

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当月のポイント

- 当月は、新型コロナウイルスの感染者数に減少が見られたことやワクチン普及の進展などが支援材料となり、株式市場は上昇したものの、月末にかけては長期金利の上昇及びインフレへの懸念が強まり、それまでの上昇分の幾分かを失う展開となりました。
- 資産別比率については、先進国投資適格債券などの投資比率が低下した一方、先進国株式などの投資比率はやや上昇しました。
- 引き続き、今後の経済状況等を注視しながら、機動的な資産配分を行う方針です。

■ JPMベスト・インカム(年1回決算型)

設定来の基準価額等の推移



ファンド情報

基準価額	11,869円	純資産総額	844.86億円
------	---------	-------	----------

騰落率

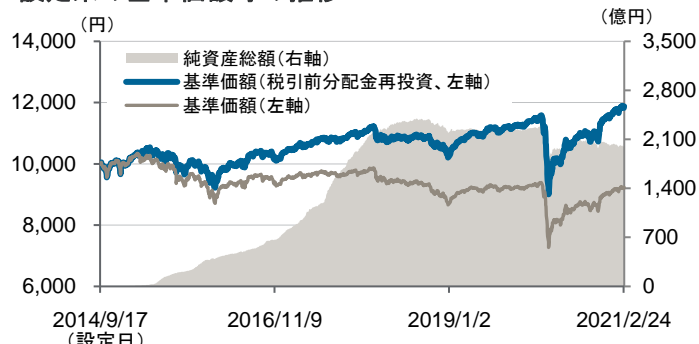
(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.6	3.4	8.3	5.6	8.4	18.7

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第2期 2016年9月	第3期 2017年9月	第4期 2018年9月	第5期 2019年9月	第6期 2020年9月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

■ JPMベスト・インカム(毎月決算型)

設定来の基準価額等の推移



ファンド情報

基準価額	9,229円	純資産総額	1,999.19億円
------	--------	-------	------------

騰落率

(%)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.6	3.4	8.3	5.7	8.4	18.7

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来合計	第73期 2020年10月	第74期 2020年11月	第75期 2020年12月	第76期 2021年1月	第77期 2021年2月
2,360円	30円	30円	30円	30円	30円

■ GIMベスト・インカム・マザーファンド(適格機関投資家専用)

投資先ファンドの組入状況

投資証券名	組入比率
グローバルインカムファンド	99.49%
マネーボール・ファンド	0.0004%
合計	99.49%

・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後のものです。信託報酬については、本資料の8ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。・騰落率は、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しており、実際の投資家利回りと異なります。・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。・「投資先ファンド」については本資料の5ページをご覧ください。・投資先ファンドの組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

グローバルインカムファンドの運用状況

当ページは、マザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

ポートフォリオの概況

銘柄数※	有価証券組入比率	平均利回り	為替ヘッジ比率(ご参考)
2858	98.3%	4.0%	96.2%

- ・平均利回りは当社グループの情報に基づき算出しております。
- ・平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。したがって、実際の投資家利回りとは異なります。
- ・為替ヘッジ比率については、グローバルインカムファンドの基準通貨(ユーロ)に対するヘッジ比率に、同ファンドのシェアクラスにおける対円でのヘッジ比率を便宜上乗じて求めた概算値です。

※銘柄数については、2021年1月末基準で開示しています。

資産別構成比率

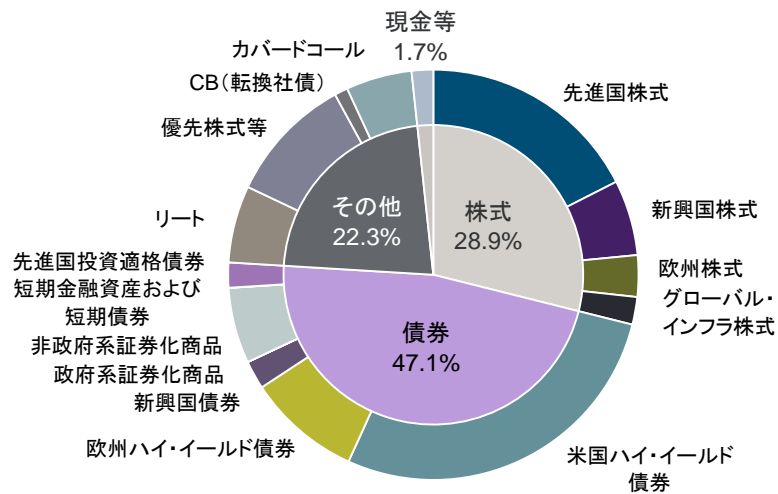
米国ハイ・イールド債券	27.9%
先進国株式	17.5%
優先株式等	10.0%
欧州ハイ・イールド債券	9.0%
リート	6.1%
非政府系証券化商品	6.0%
新興国株式	6.0%
カバードコール	5.2%
欧州株式	3.3%
新興国債券	2.2%
グローバル・インフラ株式	2.2%
先進国投資適格債券	2.0%
CB(転換社債)	1.0%
政府系証券化商品	0.01%
短期金融資産および短期債券	0.01%
現金等	1.7%
合計	100.0%

国・地域別構成比率

米国	60.4%
欧州(除く英国)	19.0%
新興国	8.5%
英国	4.3%
カナダ	2.7%
日本	1.7%
アジア(除く日本)	1.7%
オセアニア	0.04%
現金等	1.7%
合計	100.0%

・国・地域別構成比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。

・国・地域については、当社グループの判断に基づき分類しています。



・資産別構成比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。

・「優先株式」とは、普通株式に比べて利益配当や残余財産の分配について優先的に受け取ることができる株式、「CB(転換社債)」とは、一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた社債、「政府系証券化商品」とは、政府系機関が発行する住宅ローン債権等を証券化したもの、「非政府系証券化商品」とは、非政府系機関が発行する住宅ローン債権、商業用不動産ローン債権、消費関連ローン債権等を証券化したものをいいます。「カバードコール」とは、株式などの原資産を保有しつつ、コールオプション(あらかじめ決められた価格で買う権利)を売る戦略をいいます。保有資産の一定水準以上の値上がり利益を放棄する対価としてコールオプションのプレミアム収入を受け取ることで、保有資産の配当収入以上のインカムの獲得が期待されます。

組入上位10銘柄

(2021年1月末現在)

順位	銘柄名	国・地域名	資産	比率
1	サムスン電子	韓国	株式	0.5%
2	コカ・コーラ	米国	株式	0.5%
3	プロロジス	米国	リート	0.5%
4	アッヴィ	米国	株式	0.5%
5	ロシュ・ホールディング	スイス	株式	0.5%
6	スプリント 7.625% 2025/2/15	米国	ハイ・イールド債券	0.4%
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	米国	株式	0.4%
8	メルク	米国	株式	0.4%
9	台湾積体回路製造(TSMC)	台湾	株式	0.4%
10	ブリストル・マイヤーズ・スクイブ	米国	株式	0.4%

・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。・国および地域については、当社グループの判断に基づき分類しています。・比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。・デリバティブは除いています。

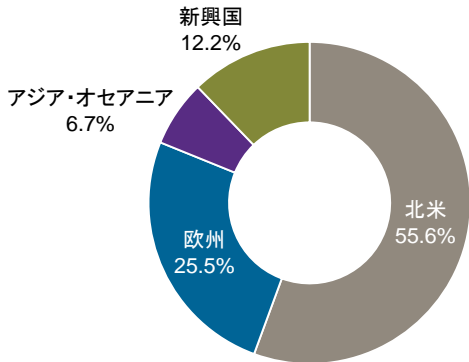
JPMベスト・インカム(年1回決算型) / (毎月決算型)

グローバルインカムファンドの運用状況

当ページは、マザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)の現地月末最終営業日基準の数値を使用しています。

株式資産内訳

地域別構成比率(株式)



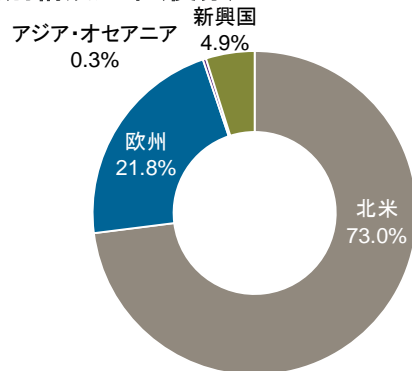
業種別構成比率

金融	25.8%
不動産	12.4%
その他	10.3%
公益事業	9.8%
情報技術	7.3%
生活必需品	6.6%
ヘルスケア	6.4%
資本財・サービス	6.3%
一般消費財・サービス	4.5%
コミュニケーション・サービス	3.6%
エネルギー	3.6%
素材	3.3%
合計	100.0%

・地域別構成比率(株式)および業種別構成比率には、先進国株式、欧州株式、新興国株式、リート、カバードコール、優先株式等が含まれ、これらの有価証券の合計を100%として計算しています。
 ・業種別構成比率はMSCI11分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

債券資産内訳

地域別構成比率(債券)



・地域別構成比率(債券)には、ハイ・イールド債券、新興国債券、政府系証券化商品、非政府系証券化商品、CB(転換社債)等が含まれ、これらの有価証券の合計を100%として計算しています。

ポートフォリオ特性値

平均格付	BB-
平均デュレーション	5.7年

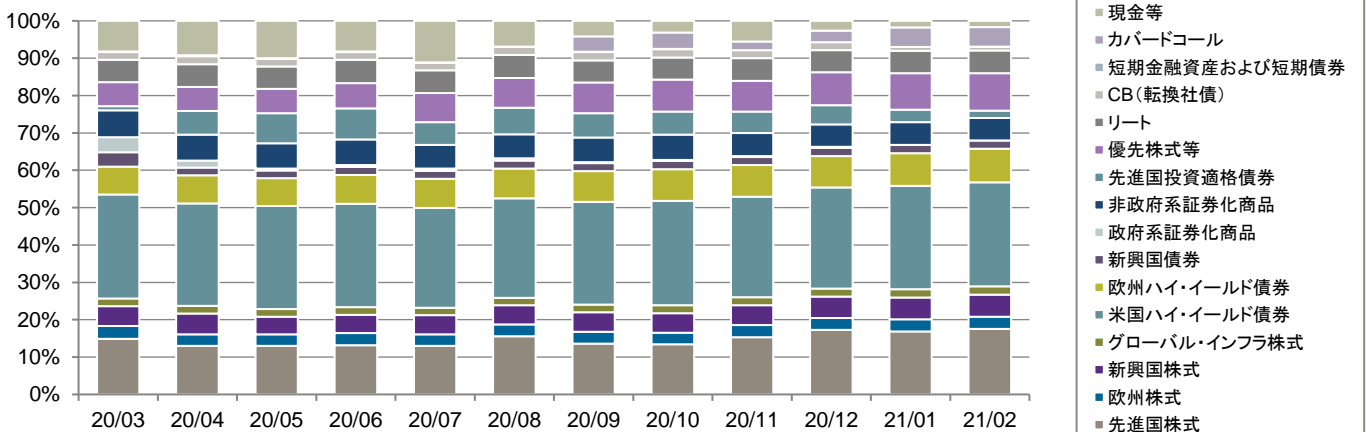
格付別構成比率

AAA	2.4%
AA	0.4%
A	1.3%
BBB	18.2%
BB	41.8%
B	23.8%
CCC以下	7.9%
格付なし	4.2%
合計	100.0%

・ポートフォリオ特性値の平均格付および格付別構成比率については、地域別構成比率(債券)に含まれる有価証券に加え、その性質上格付けを持つ優先株式等の比率も含まれており、これらの有価証券の合計(以下、「債券資産等」といいます。)を100%として計算しています。

- ・ポートフォリオ特性値における平均格付、平均デュレーションは、当社グループの情報に基づき算出しています。
- ・平均格付は、債券資産等に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・平均デュレーションは、地域別構成比率(債券)に含まれる有価証券(先物を含む)のデュレーションを加重平均したものです。デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の感応度を表します。一般にデュレーションが長いほど、金利リスクが高いことを示します。
- ・格付別構成比率は原則としてS&P、Moody's、Fitchのうち、最も低い格付を採用しています。

資産別配分の推移(過去1年)



JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

運用状況等と今後の運用方針

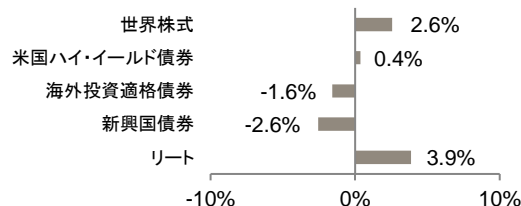
市場概況

～ワクチン普及の進展などが支援材料に～

当月は、新型コロナウイルスの感染者数に減少が見られたことやワクチン普及の進展に加え、一部で市場予想を上回る経済指標が発表されたことが株式市場などの支援材料となったものの、月末にかけては長期金利の上昇及びインフレへの懸念が強まり、それまでの上昇分の幾分かを失う展開となりました。

このような環境下、リート市場や世界株式市場などは上昇したものの、新興国債券市場などは下落しました。

<代表的な市場の月間騰落率>



運用状況

～当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、前月末比で上昇～

- 株式資産については、景気回復に対する楽観的な見通しや四半期決算で好調な業績が発表されたことなどを背景にグローバル高配当株式や欧州高配当株式、新興国株式は上昇し、プラスに寄与しました。一方で、グローバル・インフラ株式は軟調となり、マイナスに寄与しました。
- 債券資産については、ハイ・イールド債券はパフォーマンスに貢献した一方、先進国投資適格債券や新興国債券、非政府系証券化商品は振るいませんでした。その他資産については、リートやカバードコール、CBはプラスに寄与したものの、優先株式等はマイナスに寄与しました。
- 資産別比率については、先進国投資適格債券などの投資比率が低下した一方、先進国株式などの投資比率はやや上昇しました。

市場見通しと今後の運用方針

～引き続き今後の経済状況等を注視しながら、機動的な資産配分を行う～

2021年前半は、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)によって景気回復が鈍化する可能性があるものの、年後半にはワクチンが世界的に普及し、抑圧されてきた需要が回復することで消費が大幅に増加すると予想しています。ワクチンの迅速な普及によるパンデミックの早期収束への期待が、引き続き市場にとって明るい材料になると見えています。一方で、予測不可能な変異型のウイルスの発生などには留意が必要と考えます。今後、パンデミック収束の動きが進むにつれて、商品価格および利回りの上昇などを背景にグロース株式から高配当株式へのローテーションが続く可能性があり、当ファンドでは株式への投資の面で恩恵を受けると見えています。インフレ上昇のリスクが利回りの上昇傾向を強めており、インフレ率は上昇すると予想しているものの、中期的に悪影響を及ぼす水準のインフレ率が継続する可能性は低いと考えます。債券資産については、利回りの上昇による影響が相対的に小さく、デュレーションが短い債券を引き続き選好していきます。

引き続き投資先ファンドであるグローバルインカムファンドを通じて世界の債券、株式、リート、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資を行う方針です。

出所：世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、米国ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・バークレイズ・米国ハイ・イールド社債2%発行体キャップ・インデックス、海外投資適格債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(日本円除く)、新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル指数、リート：FTSE EPRA/NAREIT先進国インデックス(配当込み)※各指数は現地月末最終営業日基準の米ドルベースの価格指数を使用しています。

・MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

・ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスにおける、ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

・JPモルガンEMBIグローバル指数は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

・「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT 先進国インデックス(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Associationの商標です。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE EPRA/NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。

・上記運用状況及び今後の運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。

・市場見通しと今後の運用方針に記載の内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

■ 商品概要:

信託期間: 2024年9月13日(休業日の場合は翌営業日)まで

決算日 ①JPMベスト・インカム(年1回決算型): 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)

②JPMベスト・インカム(毎月決算型): 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2014年9月17日

■ JPMベスト・インカム(以下、「ベスト・インカム」といいます。)の目的:

投資先ファンド*の有価証券を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

*投資先ファンドとは、「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」です。本資料では、それぞれを「グローバルインカムファンド」および「マネープール・ファンド」といいます。

■ ベスト・インカムの特色:

■世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。

・世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。

・「リート」とは、投資家から資金を集め、不動産等に投資し、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に分配する投資法人、外国投資信託、外国投資法人等が発行する有価証券をいいます。「不動産等」とは、不動産ならびに不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産をいいます。

・「インカム収益」とは、ファンドが実質的に受領する債券の利息(クーポン)、株式の配当金およびリートの分配金を主とする収入をいいます。

・「アセットクラス」とは、投資対象となる有価証券を、その種類、性質、市場等によってグローバルインカムファンドの運用会社が分類したものをいいます。

■市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。

■J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

■投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。

・グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。

・ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)

・その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

・ペビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。マネープール・ファンドはマネープール・マザーファンドを通じて有価証券に投資します。



※<グローバルインカムファンド>および<マネープール・マザーファンド>の正式名称

グローバルインカムファンド	JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド (JPMorgan Investment Funds - Global Income Fund) JPMグローバル・インカム・ファンド(クラス) (JPM Global Income Fund I (mth)-JPY (Hedged)) (円建て、円ヘッジ)
マネープール・マザーファンド	GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

収益分配金に関する留意事項

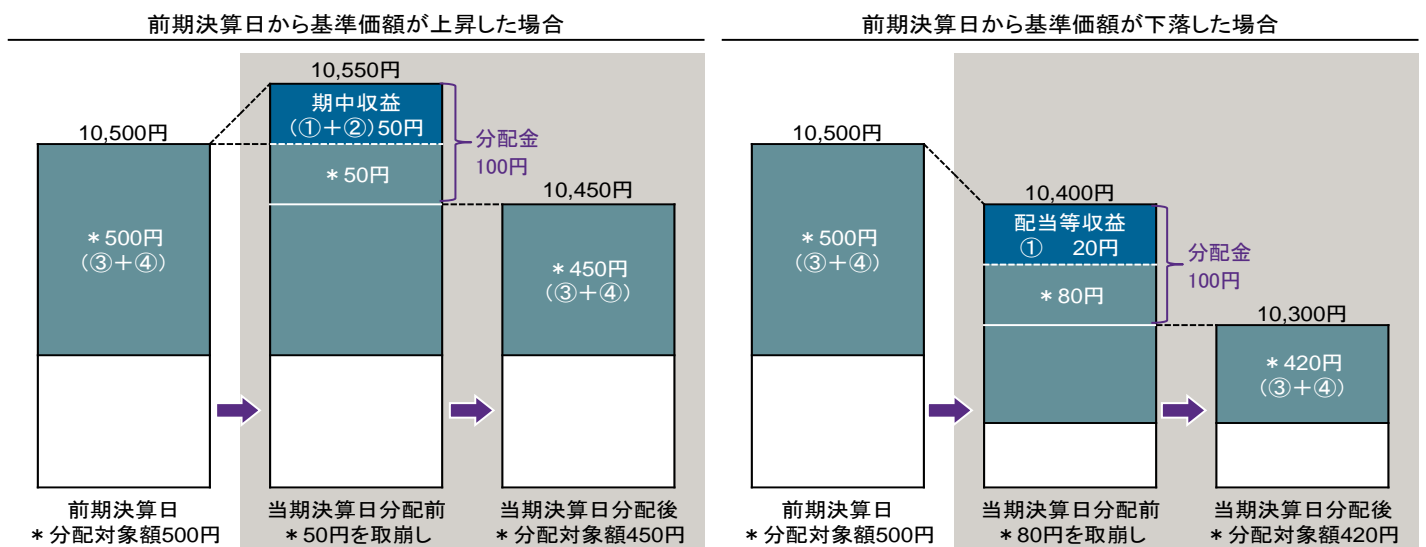
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



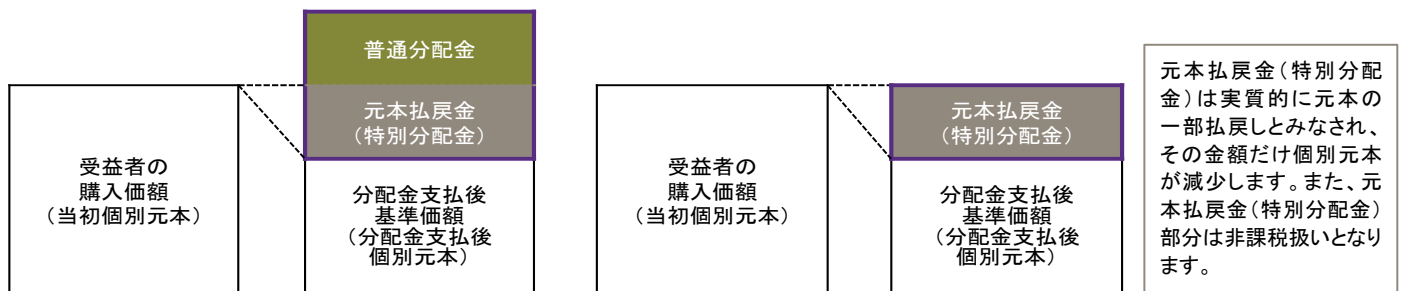
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

手数料率は3.3%(税抜3.0%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

【信託財産留保額】 かかりません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。

・JPMベスト・インカム(年1回決算型):信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

・JPMベスト・インカム(毎月決算型):信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【投資先ファンドの運用管理費用】

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

グローバルインカムファンド:年率0.60%(注)消費税等はかかりません。

マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)

【実質的な負担(概算)】

純資産総額に対して年率1.62%程度(税抜1.53%程度)がかかります。

グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

(注1)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

(注2)グローバルインカムファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.11%を上限とします。

3. 純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注) 本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)

取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2021/3/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○				注2
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
いちよし証券株式会社	関東財務局長(金商)第24号	○		○		注1
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○				
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○				
株式会社 十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				注2
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○				
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○				
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○	
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○			
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○		
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	注2
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○	
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

注1:いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

注2:JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。